

巻頭言

昨年度の能登半島地震に引き続き、本年度 10 月には能登豪雨という、かつてない「二重の災禍」が起きました。災害対応にあたり、本学は教育・研究を止めず、学生・教職員が一丸となって支援と復興に取り組みました。学生支援においては、被災学生への身体的・心理的・経済的支援を行い、とくに PTSD を含む心理面への配慮を重視しました。担任と心理アドバイザーが連携し、継続的に学生を支えたことは、本学の看護教育の原点を再確認する機会となりました。また、アメリカ研修への参加を希望していた学生に対しては、経済的支援を行い、学びの継続を保証しました。

一方、大学としては災害ボランティア活動にも積極的に関与しました。特に褥瘡対策の分野では、11 月まで遠隔支援を継続し、褥瘡による災害関連死ゼロを実現しました。さらに、激震地に最も近い看護系大学として、次年度から開講予定の「災害実践看護学講座」に向け、カリキュラムを整備しました。石川県の支援を得て、5 年間にわたり官学連携講座として設置されることが正式に決定し、本学の使命である「災害に強い看護人材の育成」へ新たな一歩を刻みました。

教育面では、昨年度に始まった DX 化をさらに推進しました。授業のペーパーレス化に続き、令和 6 年度は学生用電子カルテ導入を進め、実習現場での情報管理と個人情報保護を両立させました。また、スキルラボのデジタル化に対応する実習室の整備も進み、ICT を活用した臨床教育環境が着実に整いつつあります。

大学院教育においては、定員割れを克服するため、遠隔教育を導入し、看護師以外の専門職にも門戸を開きました。その結果、経済学専攻者や理学療法士など、多様な人材が入学し、大学院のダイバーシティが大きく進展しました。さらに、論文指導が可能な教員の範囲を拡大し、教育体制を強化したことで、入学者数は倍増し、入試回数を年 1 回に統合することができました。

本学が大切にしてきた理念—ハラスメントのない安心・安全な学修環境、そして多様性を尊重する文化—は、災害対応と復興の過程でいっそう確かな信念となりました。困難の中にあっても、学生・教職員が支え合い、地域と共に歩む姿勢こそが、石川県立看護大学の真価であると実感しています。

来年度は、これらの成果を礎に、災害復興と教育研究のさらなる発展をめざし、地域と世界に貢献する人材育成を推進してまいります。

被災地の復興を支え、DX と多様性に根ざした強い看護大学として、
「All IPNU」一丸となって未来を拓く、その志を新たにする一年となりました。

石川県立看護大学 学長 真田弘美